



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 経理・システム部門担当取締役 (氏名) 寺岡 成晃 TEL 06-6683-1222

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,971	5.1	251		209		1,089	
2019年3月期	41,047	1.4	727	30.8	746	9.6	330	59.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,158百万円 (%) 2019年3月期 284百万円 (70.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	48.28		7.6	0.6	0.7
2019年3月期	14.64		2.2	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 45百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	36,631	14,094	36.9	598.94
2019年3月期	35,481	15,700	42.3	664.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,520百万円 2019年3月期 14,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,070	1,815	3,113	8,414
2019年3月期	1,352	4,377	2,160	6,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		12.00	12.00	270	82.0	1.8
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府の緊急事態宣言発出や自治体からの外出自粛及び休業要請等を受け、店舗の臨時休業や営業時間短縮等の措置を実施しており、また、この感染症の終息時期によって業績に与える影響が大きく変動することから、現時点では合理的な算定が困難であるため未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表致します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,610,359 株	2019年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	2020年3月期	36,124 株	2019年3月期	36,124 株
期中平均株式数	2020年3月期	22,574,235 株	2019年3月期	22,574,925 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,933	0.1	399	103.0	601	65.6	1,131	
2019年3月期	1,935	15.4	196	314.3	363	39.3	158	75.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	50.10	
2019年3月期	7.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,839	11,949	44.5	529.36
2019年3月期	24,656	13,439	54.5	595.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,949百万円 2019年3月期 13,439百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調ではありましたが、世界的な貿易摩擦など海外の政治経済情勢の不確実性の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の発生以降はその影響により足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

外食産業を取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費の上昇に加え、消費税率の引き上げによる消費動向の変化や業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗休業や営業時間の短縮に加え、外出自粛要請などもあり、消費動向は加速度的に悪化しております。

このような環境下で当社グループは、「食」とは文字通り「人を良くする」ものであるという価値観を共有し体現していくことで、世界の人々のより良いライフオリティと豊かな人生の実現に貢献していくため、「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」「人材育成と職場環境の改善」を重点戦略として推進してまいりました。

しかしながら、2月度・3月度は新型コロナウイルス感染症の影響が経営成績に大きく響いたことから、当連結会計年度の経営成績は、売上高389億71百万円（前年同期比20億75百万円減）、営業損失2億51百万円（前年同期は営業利益7億27百万円）、経常損失2億9百万円（前年同期は経常利益7億46百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失10億89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、収益力向上のためフランチャイズ制度を引き続き推進いたしました。新店は2店舗であり、内訳はそば部門の「越後叶家」1店舗、㈱老番亭本部の「らーめん桜老」1店舗であります。また、改装19店舗を実施し、そのうち5店舗は業態変更を行いました。退店は32店舗であり、そのうち13店舗はフランチャイズ店舗へ移管いたしました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、38都道府県に418店舗（フランチャイズ店舗71店舗を含む）となりました。店舗数減に伴う売上高の減少及び人手不足による人件費上昇の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、3月の既存店前年同月比で売上高が57%となったことにより減収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は259億65百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益94百万円（前年同期は7億70百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエエスケータリングにおいては、関西国際空港における中国便及び東南アジア・中東便等でのインバウンドの搭乗客の増加が続いていたことで好調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い航空会社の著しい減便により増収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は56億86百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント損失28百万円（前年同期は1億44百万円の利益）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせちの製造が増加したことから増収となりましたが、おせち食材の材料費の上昇や貝塚市に移転した新工場の稼働開始に伴う一時的なコストの発生等により減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は33億44百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益82百万円（前年同期は96百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、新たに建設した食品加工場の賃貸開始等により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は7億3百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益3億28百万円（前年同期は2億85百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては、観光客誘致等の取り組みを続けているものの、沿線地域の利用客の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による乗車率低下により減収となりましたが、コストコントロールの効果により増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億57百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益5百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(その他)

新型コロナウイルス感染症による影響は、大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業の魚介の卸売数量の減少及び日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業の販売数量の減少にもおよび、減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は28億14百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント損失69百万円（前年同期は14百万円の利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は110億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金23億67百万円の増加によるものであります。固定資産は256億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。これは主にのれん1億56百万円、投資有価証券1億87百万円及び差入保証金1億73百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、366億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億50百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は74億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金8億22百万円の増加、買掛金3億99百万円及び未払費用3億40百万円の減少によるものであります。固定負債は151億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億61百万円増加いたしました。これは主に長期借入金32億30百万円の増加及び社債4億30百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、225億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億56百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は140億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い2億70百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億89百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352	1,070	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,377	△1,815	2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160	3,113	953
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△898	2,367	3,265
現金及び現金同等物の期末残高	6,047	8,414	2,367

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億70百万円（前年同期は13億52百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費11億10百万円、減損損失6億13百万円、売上債権の減少額8億72百万円、仕入債務の減少額3億99百万円、未払費用の減少額3億40百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億15百万円（前年同期は43億77百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出18億2百万円、退店等による差入保証金の回収による収入2億15百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は31億13百万円（前年同期は21億60百万円の獲得）となりました。長期借入れによる収入68億7百万円、長期借入金の返済による支出27億54百万円、社債の償還による支出4億30百万円及び配当金の支払額2億73百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額23億67百万円（前年同期は8億98百万円の減少）により、当連結会計年度末残高は84億14百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.4	46.0	42.3	36.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	67.6	73.9	79.8	73.6	60.3
債務償還年数 (年)	10.5	15.1	6.9	8.9	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	6.7	20.1	19.2	13.7

(注) 算式

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府の緊急事態宣言発出や自治体からの外出自粛及び休業要請等を受け、店舗の臨時休業や営業時間短縮等の措置を実施しており、また、この感染症の終息時期によって業績に与える影響が大きく変動することから、現時点では合理的な算定が困難であるため未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表致します。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症による損失を最小限に止めるため、不要不急の設備投資の抑制、家賃の減免交渉、休業店舗の人件費に係る助成金の活用等、グループ全社でコスト削減策を実施しております。また、同感染症収束後に外食需要が回復することを見込んだ販売促進策と来店客受け入れ態勢についての準備を進めております。その一方で、この感染症の影響が長期化することを想定して、取引金融機関からの資金調達を実施し、十分な運転資金を確保しております。

さらに、今後の状況に応じ、速やかに業績回復に向けた施策を実行できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047,149	8,414,584
預け金	846,875	440,367
売掛金	1,503,298	1,037,479
商品及び製品	455,302	369,922
原材料及び貯蔵品	281,991	296,451
短期貸付金	728	653
その他	373,207	446,757
貸倒引当金	△2,657	△1,562
流動資産合計	9,505,894	11,004,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,656,032	26,886,956
減価償却累計額	△19,241,618	△19,259,442
建物及び構築物（純額）	6,414,413	7,627,513
機械装置及び運搬具	2,363,105	2,885,412
減価償却累計額	△1,840,643	△1,962,678
機械装置及び運搬具（純額）	522,461	922,734
工具、器具及び備品	1,884,031	1,918,801
減価償却累計額	△1,347,478	△1,348,379
工具、器具及び備品（純額）	536,553	570,421
土地	8,353,917	8,356,356
建設仮勘定	2,017,049	475,570
有形固定資産合計	17,844,397	17,952,596
無形固定資産		
のれん	244,072	87,791
その他	57,521	113,823
無形固定資産合計	301,594	201,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,136	1,730,022
長期貸付金	61,554	53,527
差入保証金	5,699,637	5,525,638
繰延税金資産	69,401	41,382
その他	100,533	140,661
貸倒引当金	△18,706	△18,525
投資その他の資産合計	7,829,555	7,472,706
固定資産合計	25,975,547	25,626,917
資産合計	35,481,442	36,631,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,339	747,331
短期借入金	330,000	270,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,426,136	3,248,373
リース債務	31,839	23,311
未払金	460,515	292,099
未払費用	1,831,764	1,491,081
未払法人税等	135,516	160,036
未払消費税等	134,236	202,573
賞与引当金	134,442	144,282
資産除去債務	26,503	164,873
その他	249,096	257,517
流動負債合計	7,336,390	7,431,480
固定負債		
社債	730,000	300,000
長期借入金	8,079,232	11,309,964
リース債務	37,864	14,399
長期未払金	128,725	136,009
繰延税金負債	1,393,223	1,426,820
資産除去債務	1,130,038	964,295
転貸損失引当金	12,750	9,750
退職給付に係る負債	132,907	140,232
その他	799,913	804,336
固定負債合計	12,444,657	15,105,807
負債合計	19,781,047	22,537,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,837,695	6,849,051
利益剰余金	2,029,624	658,746
自己株式	△35,361	△35,361
株主資本合計	14,670,196	13,310,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,133	268,878
為替換算調整勘定	△23,689	△55,091
退職給付に係る調整累計額	△5,676	△3,797
その他の包括利益累計額合計	326,767	209,989
非支配株主持分	703,430	573,620
純資産合計	15,700,394	14,094,282
負債純資産合計	35,481,442	36,631,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,047,036	38,971,164
売上原価	25,206,028	24,584,931
売上総利益	15,841,007	14,386,233
販売費及び一般管理費	15,113,432	14,637,702
営業利益又は営業損失(△)	727,575	△251,469
営業外収益		
受取利息	4,086	3,611
受取配当金	18,756	50,927
拡販協力金収入	32,196	33,265
賃貸料収入	74,461	62,898
その他	59,081	66,458
営業外収益合計	188,582	217,161
営業外費用		
支払利息	70,804	76,593
借入手数料	34,015	1,800
賃貸費用	45,894	46,358
持分法による投資損失	—	45,623
その他	19,124	4,406
営業外費用合計	169,837	174,781
経常利益又は経常損失(△)	746,320	△209,089
特別利益		
固定資産売却益	1,424	37
投資有価証券売却益	—	52,958
国庫補助金等	40,497	26,770
受取補償金	—	34,841
その他	5,699	13,488
特別利益合計	47,621	128,096
特別損失		
固定資産除却損	85,406	56,395
固定資産売却損	1,749	984
減損損失	158,406	613,007
投資有価証券売却損	4,122	—
その他	24,098	1,731
特別損失合計	273,782	672,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	520,159	△753,112
法人税、住民税及び事業税	218,670	202,143
法人税等調整額	△63,444	102,045
法人税等合計	155,226	304,189
当期純利益又は当期純損失(△)	364,933	△1,057,301
非支配株主に帰属する当期純利益	34,328	32,489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	330,604	△1,089,791

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	364,933	△1,057,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,937	△87,255
為替換算調整勘定	△35,893	△16,182
退職給付に係る調整額	10,911	2,382
その他の包括利益合計	△80,919	△101,055
包括利益	284,013	△1,158,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,996	△1,185,355
非支配株主に係る包括利益	23,017	26,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	△32,968	14,681,663
当期変動額					
剰余金の配当			△338,642		△338,642
親会社株主に帰属する当期純利益			330,604		330,604
自己株式の取得				△2,392	△2,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,037			△1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,037	△8,037	△2,392	△11,467
当期末残高	5,838,236	6,837,695	2,029,624	△35,361	14,670,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412,071	—	△15,484	396,586	402,750	15,481,000
当期変動額						
剰余金の配当						△338,642
親会社株主に帰属する当期純利益						330,604
自己株式の取得						△2,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,937	△23,689	9,808	△69,818	300,679	230,861
当期変動額合計	△55,937	△23,689	9,808	△69,818	300,679	219,393
当期末残高	356,133	△23,689	△5,676	326,767	703,430	15,700,394

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,837,695	2,029,624	△35,361	14,670,196
当期変動額					
剰余金の配当			△270,890		△270,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,089,791		△1,089,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,355			11,355
持分法の適用範囲の変動			△10,196		△10,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,355	△1,370,878	—	△1,359,523
当期末残高	5,838,236	6,849,051	658,746	△35,361	13,310,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,133	△23,689	△5,676	326,767	703,430	15,700,394
当期変動額						
剰余金の配当						△270,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,089,791
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						11,355
持分法の適用範囲の変動						△10,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,255	△31,401	1,879	△116,778	△129,810	△246,588
当期変動額合計	△87,255	△31,401	1,879	△116,778	△129,810	△1,606,111
当期末残高	268,878	△55,091	△3,797	209,989	573,620	14,094,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	520,159	△753,112
減価償却費	924,595	1,110,162
減損損失	158,406	613,007
のれん償却額	26,851	36,605
長期前払費用償却額	26,603	38,232
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	585	9,839
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	△1,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22,721	9,216
受取利息及び受取配当金	△22,843	△54,539
支払利息	70,804	76,593
国庫補助金等	△38,580	△26,770
持分法による投資損益(△は益)	—	45,623
投資有価証券売却損益(△は益)	4,122	△52,958
固定資産除却損	85,406	56,395
固定資産売却損益(△は益)	324	947
売上債権の増減額(△は増加)	△59,890	872,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,940	70,919
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,704	△399,008
未払費用の増減額(△は減少)	68,233	△340,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,556	9,576
その他	336,361	△41,017
小計	1,633,462	1,277,077
利息及び配当金の受取額	22,844	54,539
利息の支払額	△70,507	△78,163
法人税等の支払額	△233,494	△182,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352,305	1,070,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	34,830	38,794
有形固定資産の取得による支出	△3,951,569	△1,802,641
無形固定資産の取得による支出	△29,517	△82,068
長期前払費用の取得による支出	△9,975	△87,158
店舗撤去に伴う支出	△113,732	△70,999
有形固定資産の売却による収入	7,805	5,805
投資有価証券の取得による支出	△717,271	△39,839
投資有価証券の売却による収入	30,634	61,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△363,998	—
出資金の取得による支出	△10	—
貸付けによる支出	△95,655	△11,680
貸付金の回収による収入	107,508	19,214
差入保証金の差入による支出	△98,031	△62,246
差入保証金の回収による収入	396,415	215,604
保険積立金の解約による収入	424,910	—
その他	—	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,377,656	△1,815,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,090,000
長期借入れによる収入	5,367,190	6,807,810
長期借入金の返済による支出	△2,731,156	△2,754,840
社債の償還による支出	△430,000	△430,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,580	△31,993
非支配株主からの払込みによる収入	261,145	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	1,053
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,700	△145,233
配当金の支払額	△338,110	△273,475
自己株式の取得による支出	△2,392	—
その他	△2,274	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,160,120	3,113,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,833	△595
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△898,063	2,367,434
現金及び現金同等物の期首残高	6,945,213	6,047,149
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,149	8,414,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,293,834	5,381,594	3,167,249	652,997	462,643	37,958,318	3,088,717	41,047,036	—	41,047,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,393	103,971	—	58,979	187,344	986,429	1,173,773	△1,173,773	—
計	28,293,834	5,405,987	3,271,220	652,997	521,622	38,145,662	4,075,146	42,220,809	△1,173,773	41,047,036
セグメント利益又は 損失(△)	770,597	144,978	96,860	285,061	△1,785	1,295,713	14,268	1,309,981	△582,406	727,575
セグメント資産	14,252,216	4,763,459	3,350,778	5,993,409	525,863	28,885,727	2,037,307	30,923,034	4,558,407	35,481,442
その他の項目										
減価償却費	437,276	259,625	14,089	96,027	45,022	852,041	33,218	885,259	39,335	924,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	836,663	245,626	2,154,567	143,820	111,211	3,491,889	302	3,492,192	593,095	4,085,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,558,407千円は、全社資産6,807,273千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,248,865千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,965,995	5,686,405	3,344,044	703,430	457,146	36,157,022	2,814,142	38,971,164	—	38,971,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,448	16,143	20,734	—	88,148	198,475	907,872	1,106,347	△1,106,347	—
計	26,039,444	5,702,548	3,364,778	703,430	545,294	36,355,497	3,722,014	40,077,512	△1,106,347	38,971,164
セグメント利益又は 損失（△）	94,037	△28,254	82,995	328,183	5,819	482,782	△69,030	413,751	△665,221	△251,469
セグメント資産	15,506,439	4,462,182	3,450,552	5,918,205	567,947	29,905,327	1,899,717	31,805,045	4,826,525	36,631,570
その他の項目										
減価償却費	469,049	288,596	137,503	96,537	45,996	1,037,683	32,010	1,069,693	40,468	1,110,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	598,909	371,395	313,457	3,272	66,887	1,353,922	64,358	1,418,281	374,274	1,792,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,826,525千円は、全社資産6,960,980千円及びセグメント間の債権の相殺消去等△2,134,455千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失（△）と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	158,406	—	—	—	—	158,406	—	—	158,406

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	613,007	—	—	—	—	613,007	—	—	613,007

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	26,851	—	—	—	—	26,851	—	—	26,851
当期末残高	244,072	—	—	—	—	244,072	—	—	244,072

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,605	—	—	—	—	36,605	—	—	36,605
当期末残高	87,791	—	—	—	—	87,791	—	—	87,791

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	664.34円	598.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	14.64円	△48.28円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	330,604	△1,089,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	330,604	△1,089,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,574	22,574

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月30日開催の取締役会において、(株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月20日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部
事業の内容 飲食店経営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年10月に同じく茨城県北部を中心にラーメン店等を展開する(株)壺番亭本部をグループ会社化しており、この度の(株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部(以下、あわせて「雪村」)のグループ会社化により関東東部地域におけるラーメン店経営の地盤を強化できると考えております。

また、当社のレストラン事業でこれまで採用していないセントラルキッチンによるドミナント展開をしていることから、当社グループのレストラン事業におけるシナジーの発揮が見込めること、及び、「雪村」においてもフランチャイズ展開のノウハウを有していることで当社のフランチャイズシステムの更なる強化を図ることができること等から株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2020年4月20日

④ 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,700,000千円
取得原価		1,700,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 104,900千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱銀座田中屋を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱銀座田中屋

事業の内容 飲食店経営

② 企業結合日

2020年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、㈱銀座田中屋を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

㈱グルメ杵屋

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化並びに顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。